

令和 7 年度 5 月補正予算 主要事業一覧

事業名	予算額 (単位：千円)	補正内容
再エネ導入支援	154,007	○中小企業者等や個人が太陽光発電設備や蓄電池を導入する際の経費の一部を補助（国庫10/10）。 ※国庫事業の内示に伴う増額。 ・当初予算 489,204千円→ 補正後 643,211千円 ・補助単価 中小企業者等 太陽光発電設備：5万円/kW 蓄電池：価格の1/3(上限5.3万円/kWh) 個人 太陽光発電設備：7万円/世帯 蓄電池：価格の1/3(上限4.7万円/kWh)
グリーンイノベーション推進課		
MaaS社会実装支援	32,950	○県と前橋、桐生、みどりの3市でつくる上毛電気鉄道再生協議会と上毛電鉄が連携して実施する、上毛電鉄のキャッシュレス化（交通系ICカード対応）について、一部経費を負担。12月からの利用開始を目指し、交通系ICカード決済機器の設置を進める。 ・総事業費 173,850千円 (負担内訳) ・国 100,000千円 ・県 32,950千円 ・沿線市 32,950千円 (前橋市・桐生市・みどり市) ・上毛電鉄 7,950千円
交通イノベーション推進課		
(新規) 群馬県民会館エリア利活用検討調査	30,000	○群馬県民会館の廃止に伴い、周辺エリアの利活用も含めて幅広に検討するための基礎調査を行う。 ・利活用検討調査 30,000千円 文化拠点としてのニーズ調査 新たな文化拠点のコンセプト検討 等
地域創生課		
就学支援金 (高校生等臨時支援金)	359,761	○高等学校等就学支援金制度で所得制限を受けている年収約910万円以上世帯の高校生等を対象に、授業料支援を行う（国庫10/10）。 ・私立高校等 356,519千円（対象見込：3,001人） [年額118,800円/人] ・事務費補助金 3,242千円 ※いわゆる「高校授業料の無償化」に向けて、R8年度からの私立高校等の加算額の引き上げ等を国で検討中
私学・青少年課		

事業名	予算額 (単位：千円)	補正内容
就学支援金 (高校生等臨時支援金)	611,120	○高等学校等就学支援金制度で所得制限を受けている年収約910万円以上世帯の高校生等を対象に、授業料支援を行う（国庫10/10）。 ・ 県立高校 542,151千円（対象見込：4,927人） ・ 市立・組合立高校 68,969千円（対象見込：582人） [年額118,800円/人（全日制）など]
管理課		
無許可盛土に係る応急対策工事	52,745	○県土砂条例の許可を受けずに行われた盛土について、行為者が措置命令に応じないことから、行政代執行により崩落や土砂流出などを防止するための応急対策工事を実施。
廃棄物・リサイクル課		
尾瀬設備クオリティアップ (老朽木道再整備工事)	11,100	○企業版ふるさと納税を活用し、尾瀬国立公園内の老朽化した木道の再整備工事を実施。 ・ 再整備工事（大清水尾瀬沼線） 10,000千円 ・ 企業版ふるさと納税仲介手数料 1,100千円
自然環境課		
豚熱発生予防緊急対策	84,000	○令和7年1月以降、前橋市において4例の豚熱が連続発生している状況を踏まえ、今後の発生予防を図るため、群馬県・市町村・生産農家等が一体となった緊急対策を実施。 ・ 農場における飼養衛生管理強化 ・ 分娩舎及び離乳舎の前室整備補助 10,000千円 ・ 衛生物資購入経費補助 22,000千円 ・ 野生イノシシ緊急対策 ・ 野生イノシシの緊急集中捕獲 40,000千円 ・ 捕獲機材の増設 ・ 捕獲奨励金の上乗せ ・ 農場周辺の緊急緩衝帯整備 12,000千円 ※以下の対策については、特定家畜伝染病対策調整費（既決予算）により速やかに実施（103,200千円） ・ 発生及び再発防止指導の強化 1,200千円 ・ 発生農場周辺におけるイノシシ生息状況調査 2,000千円 ・ 発生予防のための消毒ポイントの設置（赤城南面地区） 100,000千円
農政課 蚕糸特産課		
Gメッセ群馬改修に伴う損失補償	5,194	○Gメッセ群馬改修に伴う予約変更について、損失補償金額が確定した案件から、和解のための補償金を支出するもの。 ・ 第90回日本泌尿器科学会東部総会 5,194千円
eスポーツ・クリエイティブ推進課		

[企業会計]

事業名	予算額 (単位：千円)	補正内容
桐生川発電所水車発電機等更新工事	債務負担行為 [561,000]	○桐生川発電所（桐生市）について、固定価格買取制度（F I T）の適用に向け、リニューアル工事を実施。令和7年度から実施する発電機等の更新について、契約に向け債務負担行為を設定。 ・ 契約期間 令和7年度～令和10年度 ・ 事業総額 935,000千円 ・ 令和7年度 374,000千円 ・ 令和8年度 0千円 ・ 令和9年度 187,000千円 ・ 令和10年度 374,000千円 } 債務負担行為を設定
発電課		